

外貨準備高は、信用力を示す指標のひとつ 【キーワード】外貨準備高

ポイント

外貨準備は、各国・地域の通貨当局が保有する対外資産です。保有する主な目的は、①対外債務の返済 ②輸入代金の決済 ③自国通貨の急激な為替変動の防止などです。外貨準備高の適正水準について統一的な指標はありませんが、一般的には「輸入額の3カ月分」が最低限必要といわれます。

◎外貨準備の内訳と増加・減少要因

外貨準備の内訳は、大きく分けて(1)外貨建ての預金・証券、(2)IMFリザーブポジション(IMFへの出資割当額からIMF保有当該通貨を控除した残高)、(3)SDR(IMFによる特別引出権)、(4)金などがあり、(1)が大部分を占めます。

外貨準備高が増加する主な要因には、通貨当局による為替市場への介入(自国通貨を売却して外国通貨を購入する介入)があります。また、外貨準備として保有する外貨建ての債券価格が上昇(金利は低下)した場合も、外貨準備高の増加要因となります。

反対に、自国通貨買い介入や外貨建債券の価格低下(金利は上昇)は、外貨準備が減少する要因となります。

外貨準備として保有した資産には価格変動リスクなどが伴うため、外貨準備高が多ければよいというものではありません。しかし、外貨準備の規模は各国・地域経済、特に新興国経済の信用度をみるうえで重要な指標のひとつです。

◎新興国の外貨準備高は、過去と比べ高い水準

過去において、新興国では十分な外貨準備高がないために海外からの投資資金が引き揚げられて通貨が下落しても為替介入で自国通貨の価値を守れなかったこともありました。そのような経緯から、新興国では財政の健全化や外貨準備高の積み上げが進められました。

外貨準備高の水準を評価する指標として、輸入額との比較がよく用いられます。これは、外貨準備高を1カ月当たり輸入額で割ったもので、輸入代金を外貨準備高でどの程度カバーできるかを表しています。一般的には、輸入の3カ月分以上が必要といわれています。

下記の輸入額比の数値を見ると、アジア通貨危機やメキシコ通貨危機以前に比べ大幅に改善しています。このことは、急激な為替変動に対する各国の対応力が高まったことを示しています。

主な新興国の外貨準備高と輸入額に対する比率

	外貨準備高 (億米ドル)		外貨準備高／輸入額 (何カ月分)	
	1993年	2013年	1993年	2013年
ブラジル	306	→ 3,735	14.5	→ 19.8
中国	224	→ 34,616	2.6	→ 22.4
インド	102	→ 2,685	5.5	→ 6.5
インドネシア	113	→ 1,088	4.8	→ 6.8
メキシコ	251	→ 1,649	4.6	→ 5.3
トルコ	63	→ 1,056	2.6	→ 5.3

※1993年は年末値、2013年は3月末値(インドネシアは2012年末値)を使用しています。輸入額は、過去12カ月分の1カ月当たり平均額を使用しています。
 ※外貨準備高は、金を除く金額です。

(出所)トムソン・ロイター データストリーム

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

最終ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。